



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,010	△3.1	1,567	△18.1	1,611	△25.3	983	△12.5
26年3月期第3四半期	29,931	16.5	1,913	2.3	2,156	17.4	1,124	11.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,534百万円 (5.9%) 26年3月期第3四半期 2,393百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.88	—
26年3月期第3四半期	60.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	47,514	40,790	83.4	2,428.71
26年3月期	51,213	42,124	80.3	2,220.24

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,618百万円 26年3月期 41,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.5	3,600	6.4	3,650	0.7	2,300	11.6	132.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,674,128 株	26年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,361,502 株	26年3月期	2,152,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,294,304 株	26年3月期3Q	18,599,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇の影響等もあり個人消費及び住宅投資は低迷いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数が減少しました。また、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを背景とする前年までの急速な需要拡大につきましては一服感が見られました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高290億1千万円（前年同四半期連結累計期間比3.1%減）、営業利益は15億6千7百万円（同18.1%減）、経常利益は16億1千1百万円（同25.3%減）、四半期純利益は9億8千3百万円（同12.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
米国	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、愛峰香港有限公司

① 日本セグメント（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から販売は減少いたしました。また、集合住宅につきましては、主に既設マンションのリニューアルにおきまして、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が大きく販売は減少いたしました。このような状況から、住宅市場全体の売上は減少いたしました。

一方、ケア市場につきましては地域医療再生計画に伴う新築病院の着工件数が増加するとともに、IPネットワーク幹線を使用した新型ナースコールの市場投入効果もあり病院における販売は新築及びリニューアルともに増加いたしました。また、高齢者施設につきましては、新築におきまして介護基盤緊急整備等臨時特例基金の期間延長に伴い販売は増加いたしました。このような状況から、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は263億7千5百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%減）、営業利益は13億3千7百万円（同30.4%減）となりました。

② 米国セグメント（アイホンコーポレーション）

販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、コンドミニアムやアパートを中心に集合住宅向けシステムの販売が順調に推移いたしました。また、テレビドアホンにおきましては、既設物件への販売が増加いたしました。しかしながら、セキュリティニーズの高まりを受けた需要拡大に一服感が見受けられたことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売は減少いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は減少いたしました。為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は42億9千4百万円（前年同四半期連結累計期間比2.5%増）、営業利益は3千8百万円（同75.2%減）となりました。

③ 欧州セグメント（アイホンS. A. S.）

販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、長期化する欧州経済の低迷から主力販売国であるフランスの住宅着工戸数が減少したことなどにより、テレビドアホン及び集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。また、その他の国々の販売におきましても、テレビドアホンの販売が減少いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は減少いたしました。為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は25億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%増）、営業利益は7千3百万円（同22.1%増）となりました。

④ タイセグメント(アイホンコミュニケーションズ(タイランド))

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当第3四半期連結累計期間におきましては当社グループの販売が減少した影響から生産高が減少したものの為替相場の影響により、売上高は58億5千万円(前年同四半期連結累計期間比0.9%増)、営業利益はコストダウン等の影響により2億9千8百万円(同7.3%増)となりました。

⑤ ベトナムセグメント(アイホンコミュニケーションズ(ベトナム))

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第2の海外生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高は徐々に増加しております。その結果、売上高は6億8千5百万円(前年同四半期連結累計期間比105.8%増)となりましたが、まだ創業赤字の段階にあるため営業損失は6千2百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失1億3千万円)となりました。

⑥ その他(その他海外子会社4社)

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、他社との競争が激化する中、集合住宅向けシステムの販売が大幅に増加いたしました。また、中国の販売子会社である愛峰(上海)貿易有限公司におきましては、現地デベロッパーを含め積極的な提案活動を実施したことなどにより、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、平成26年9月の設立以降、集合住宅向けシステムを中心に販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5億1千万円(前年同四半期連結累計期間比12.0%減)、営業利益は1千1百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失1千7百万円)となりました。

(なお、当社グループ向け製品等の海外委託生産管理をしておりました愛峰香港有限公司につきましては、国内外の生産体制の見直しを進め、平成26年1月から解散手続きを進め平成27年1月に清算終了いたしました。)

(2) 財政状態に関する説明

総資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は475億1千4百万円(前連結会計年度末512億1千3百万円)となり36億9千9百万円減少いたしました。これは主に、平成26年8月に自己株式39億9千7百万円の取得等により現金及び預金が28億5千万円減少、有価証券が9億3千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は67億2千3百万円(前連結会計年度末90億8千9百万円)となり23億6千6百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準改正の影響等により退職給付に係る負債が11億5千2百万円減少、未払法人税等が10億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は407億9千万円(前連結会計年度末421億2千4百万円)となり13億3千3百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が11億1千7百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が11億4千万円増加したものの、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式が39億9千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきまして、国内の住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らいできているものの、他社との競争はより一層厳しさを増すことが懸念されます。一方、ケア市場につきましては、平成26年9月に発売いたしました次世代ナースコールシステム「Vierurse」が高評価をいただき多くの受注内定を得ており、引き続き新築及び既設物件に対して販売活動を積極的に進めてまいります。

海外市場におきましては、米国の景気に対する懸念は緩和されつつあるものの、依然、長期化する欧州経済の低迷、さらには中国経済の成長の鈍化といった懸念事項が見受けられます。こうした状況の中、海外市場の売上拡大を図るため、市場ニーズを捉えた商品展開をより一層進めるとともに、物件受注活動を引き続き積極的に行ってまいります。また、平成26年9月に販売子会社を設立いたしましたオセアニア地域につきましては、営業体制の整備を進めるとともに積極的な販売活動を展開してまいります。さらに、他の地域におきましても、現地に密着した営業活動をより一層推進してまいります。

このような状況の中、今後の動向については慎重に判断する必要があることから、現時点においては平成26年5月1日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想から変更しておりません。

尚、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により本資料に記載された予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、アイホンP T Yを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,157百万円減少し、利益剰余金が748百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	10,771
受取手形及び売掛金	10,042	8,354
有価証券	3,324	2,384
製品	3,182	4,064
仕掛品	1,771	2,365
原材料	2,345	2,954
繰延税金資産	862	908
その他	264	345
貸倒引当金	△77	△73
流動資産合計	35,336	32,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,627	5,892
減価償却累計額	△4,045	△4,199
建物及び構築物(純額)	1,581	1,692
機械装置及び運搬具	1,296	1,393
減価償却累計額	△940	△1,056
機械装置及び運搬具(純額)	356	337
工具、器具及び備品	6,173	6,865
減価償却累計額	△5,506	△5,926
工具、器具及び備品(純額)	666	938
土地	1,900	1,919
リース資産	150	122
減価償却累計額	△58	△46
リース資産(純額)	92	76
建設仮勘定	24	7
有形固定資産合計	4,621	4,971
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,283	7,886
繰延税金資産	567	35
退職給付に係る資産	—	54
その他	2,405	2,492
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,255	10,467
固定資産合計	15,877	15,439
資産合計	51,213	47,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,427	1,814
リース債務	28	25
未払法人税等	1,042	32
製品保証引当金	228	171
賞与引当金	—	501
その他	3,617	2,561
流動負債合計	6,344	5,106
固定負債		
リース債務	68	54
繰延税金負債	0	12
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付に係る負債	1,223	71
資産除去債務	18	19
その他	1,296	1,321
固定負債合計	2,744	1,616
負債合計	9,089	6,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,583	33,701
自己株式	△3,479	△7,477
株主資本合計	39,876	36,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,589
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	△455	△455
為替換算調整勘定	566	1,707
退職給付に係る調整累計額	△267	△216
その他の包括利益累計額合計	1,245	2,622
少数株主持分	1,002	1,172
純資産合計	42,124	40,790
負債純資産合計	51,213	47,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,931	29,010
売上原価	16,875	16,360
売上総利益	13,055	12,649
販売費及び一般管理費	11,142	11,082
営業利益	1,913	1,567
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	92	109
受取家賃	56	59
為替差益	225	36
その他	34	76
営業外収益合計	439	307
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	145	151
その他	46	107
営業外費用合計	196	263
経常利益	2,156	1,611
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	38	52
特別利益合計	39	56
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	162	—
為替換算調整勘定取崩額	8	43
特別損失合計	179	59
税金等調整前四半期純利益	2,016	1,608
法人税、住民税及び事業税	849	622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	986
少数株主利益	42	2
四半期純利益	1,124	983

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	188
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	789	1,311
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	1,226	1,548
四半期包括利益	2,393	2,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,230	2,360
少数株主に係る四半期包括利益	163	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,208,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,997百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,477百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,047	4,186	2,511	—	—	29,745	186	29,931	—	29,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,408	4	0	5,801	333	10,547	393	10,941	△10,941	—
計	27,455	4,191	2,511	5,801	333	40,292	579	40,872	△10,941	29,931
セグメント利益 又は損失(△)	1,920	155	60	278	△130	2,284	△17	2,267	△353	1,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに平成25年4月に設立した上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、処分を決定した固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1億6千2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,684	4,286	2,529	—	—	28,500	510	29,010	—	29,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,690	8	4	5,850	685	11,240	—	11,240	△11,240	—
計	26,375	4,294	2,534	5,850	685	39,740	510	40,251	△11,240	29,010
セグメント利益 又は損失(△)	1,337	38	73	298	△62	1,686	11	1,698	△130	1,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、シンガポール、上海及び平成26年9月に設立したオーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

5. 補足情報

市場別売上高(連結)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減金額 (百万円) (△印減)	売上高増減率 (%) (△印減)
	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)		
住宅市場合計	16,477	55.0	15,395	53.1	△1,082	△6.6
(戸建住宅市場)	4,352	14.5	3,936	13.6	△415	△9.5
(集合住宅市場)	12,125	40.5	11,458	39.5	△667	△5.5
ケア市場	3,728	12.5	3,869	13.3	140	3.8
海外市場	7,892	26.4	7,984	27.5	91	1.2
その他市場	1,832	6.1	1,762	6.1	△69	△3.8
合計	29,931	100.0	29,010	100.0	△920	△3.1

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。